

特別企画： 新型コロナ関連融資に関する新潟県内企業の意識調査（2023年8月）

16.9%の企業が「返済に不安」

～「すでに全額返済」は14.6%～

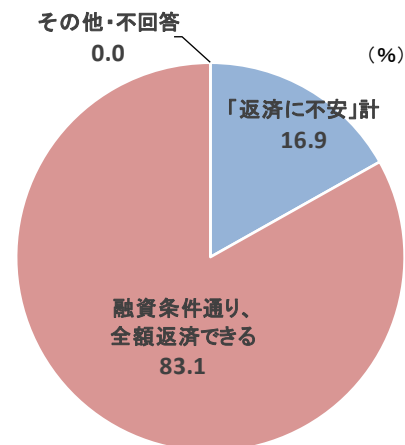
新型コロナウイルス感染拡大で経済活動や行動が制限されるなか、業績が悪化した中小企業を支援する目的で2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関による新型コロナ関連融資制度。実質的に無利子・無担保（ゼロゼロ）融資は、2022年9月までに各金融機関による受付が終了し、利子補給によって利払いが実質免除される融資実行から3年目を区切りとして返済を開始する企業が増えてきた。

他方、急激な物価上昇や人手不足により、業績回復が遅れている企業もある。そのため、2023年1月に「借換保証制度」による新たなサポートも開始された。

帝国データバンク新潟支店は、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023年8月調査とともに行った。

※調査期間は2023年8月18日～31日、調査対象は新潟県内企業493社で、有効回答企業数は260社（回答率52.7%）。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



調査結果（要旨）

1. 新型コロナ関連融資、「すでに全額返済」が14.6%
2. 融資の返済開始時期、7割超の企業がすでに返済を開始
3. 借入企業の16.9%が今後「返済に不安」、2023年2月時点から1.6ポイント増加
4. 取引金融機関に期待すること、「販売先・取引先の紹介」が29.2%でトップ

1. 新型コロナ関連融資、「未返済」が25.8%、「すでに全額返済」は14.6%

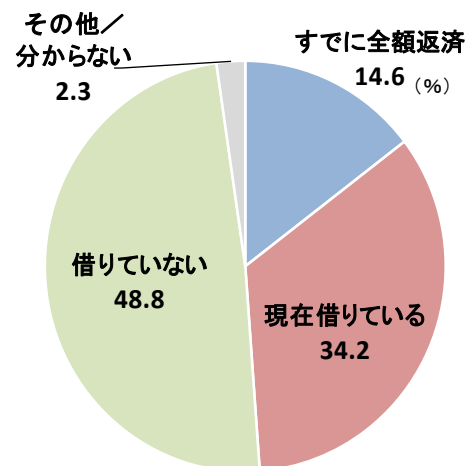
新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は48.8%。一方、「現在借りている」企業は34.2%となった。「すでに全額返済」は14.6%、「その他／分からない」が2.3%だった。

全国と比較すると、「借りていない」は全国（44.0%）を4.8ポイント上回り、47都道府県のなかで9番目に高かった。また、「すでに全額返済」は全国（7.5%）を大きく上回り、佐賀県に次いで全国2番目に高い数値を示した。

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2023年8月時点で返済が「3割未満²」の企業は43.8%、「未返済や今後返済開始」の企業は25.8%だった。一方、18.0%の企業が融資の「5割以上³」を返済していた。

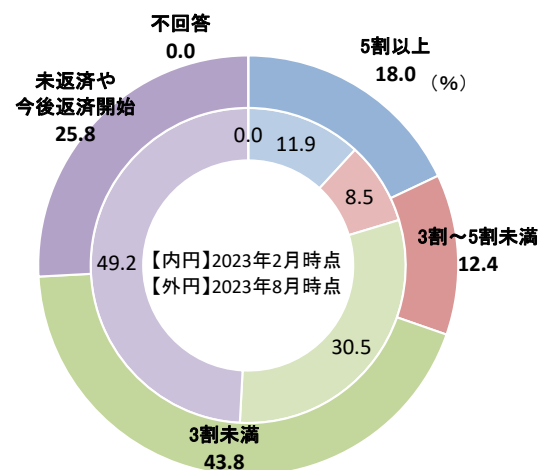
2023年2月時点と比較すると、「5割以上」返済している企業は6.1ポイント、「3割～5割未満」は3.9ポイント、「3割未満」は13.3ポイント増加。他方、「未返済や今後返済開始」は23.4ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済について、本格化しつつある様子が見えてくる。

コロナ関連融資の借り入れ有無



注：母数は、有効回答企業260社

融資の返済状況



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業89社。2023年2月は118社
小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナ感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金劣後ローン」など、政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウィルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある。

² 『3割未満』は、「2割～3割未満を返済」「1割～2割未満を返済」「1割未満を返済」の合計。

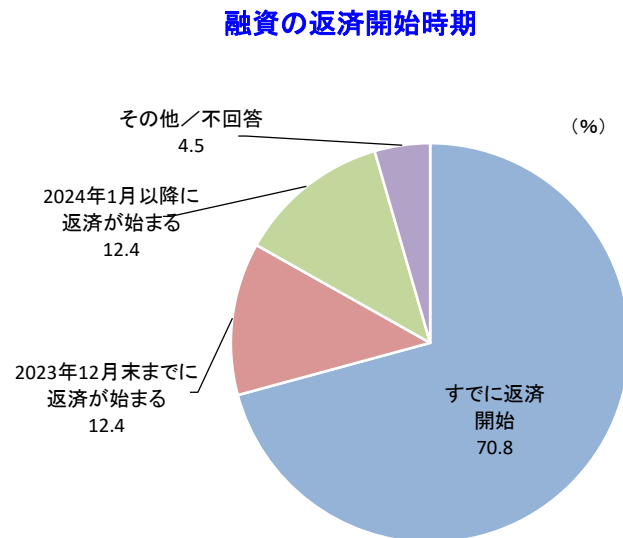
³ 『5割以上』は、「9割以上を返済」「8割～9割未満を返済」「7割～8割未満を返済」「6割～7割未満を返済」「5割～6割未満を返済」の合計。

2. 融資の返済開始時期、7割の企業がすでに返済を開始

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に返済開始時期について尋ねたところ、70.8%が「すでに返済開始⁴」していた。

また、新たに返済開始を迎える企業では「2023年12月末までに返済が始まる」「2024年1月以降に返済が始まる」がそれぞれ12.4%となった。

企業からは、「借り換えにより月々の返済負担を軽減した」（製造）、「一部を完済、残りは低利で借り換えを実施」（サービス）などの声があった。

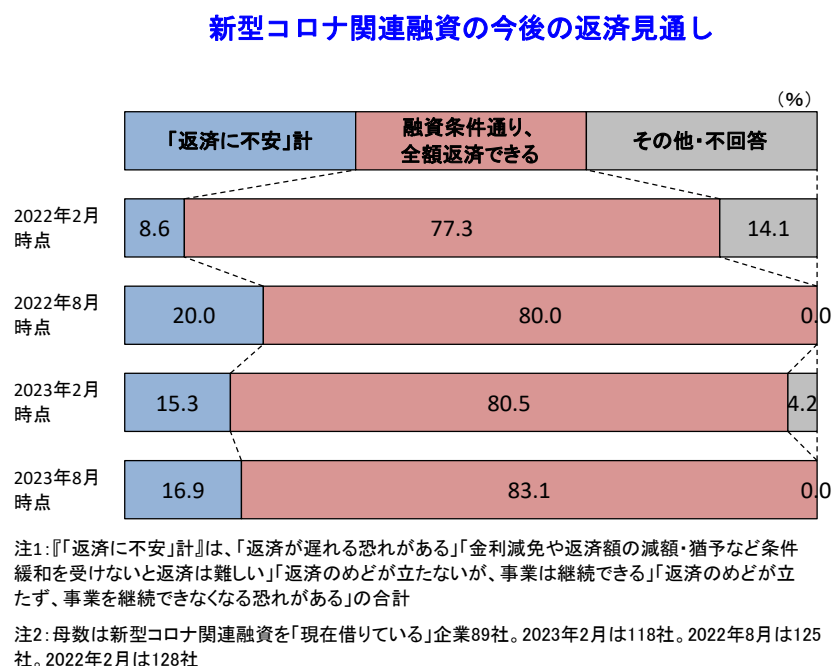


注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業89社

3. 借入企業の16.9%が今後「返済に不安」

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、83.1%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

他方、「返済に不安」を抱いている企業は16.9%となった。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」（6.7%）や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」（9.0%）、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」（1.1%）、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」（0.0%）となった。返済に不安を感じている企業は2023年2月時点からやや増加した。



⁴ 『すでに返済開始』は、「条件通り返済している」「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」「返済が滞っている（返済猶予を含む）」「信用保証協会が代位弁済した（一部自力返済を含む）」の合計。

4. 取引金融機関に期待すること、「販売先・取引先の紹介」が29.2%でトップ

今後、取引金融機関にどのようなことに対応してもらいたいか尋ねたところ、「販売先・取引先の紹介」が29.2%でトップとなった。

次いで、「運転資金の融資」（23.8%）、「設備投資資金の融資」（21.2%）が2割を超えた。

一方、「既存融資（コロナ関連融資を含む）の借り換えや一本化」「既存融資（コロナ関連融資を含む）の条件緩和」はともに1割台だった。

企業からは、「手数料の引き下げなど経費削減につながるサービスを希望する」（製造）、「インボイス制度や電子帳簿保存法など、新たな制度に対応する情報提供、支援がほしい」（製造）、「適正な企業の淘汰が必要。過当競争になると業界全体が浮揚しない。M&A などによる活性化を希望」（製造）などの声があった。

取引金融機関に対応してほしいこと (複数回答、3つまで)

順位	理由	構成比 (%)	社数 (社)
1	販売先・取引先の紹介	29.2	76
2	運転資金の融資	23.8	62
3	設備投資資金の融資	21.2	55
4	デジタル化(DXなど)や業務効率化の支援	16.2	42
5	収益増加の支援	14.2	37
6	既存融資(コロナ関連融資を含む)の借り換えや一本化	13.1	34
7	新規事業・事業転換の支援	12.3	32
8	既存融資(コロナ関連融資を含む)の条件緩和	11.9	31
8	経費削減の支援	11.9	31
10	事業承継を含むM&Aの支援	10.8	28
11	各種支援制度・相談窓口の紹介と支援	8.1	21
12	追加的な資金繰り融資	7.7	20
13	後継者の確保・育成の支援	6.5	17
14	BCP(事業継続計画)策定の支援	4.6	12
15	SDGs/ESGに関する取組支援	2.7	7
15	廃業等に関する支援	2.7	7
17	事業計画作成の支援	2.3	6
18	海外進出への支援	1.5	4
19	私的整理を含む事業再生の支援	0.8	2
	その他	6.2	16

注：母数は、有効回答企業260社

まとめ

3年以上にわたる新型コロナ禍を経過し、企業がポストコロナ時代へ舵を切るなか、新型コロナ関連融資の返済は徐々に進みつつある。「すでに全額返済」と回答した企業は14.6%で、全国(7.5%)を大きく上回り、佐賀県に次いで全国2番目に高い数値を示した。「未返済や今後返済開始」は25.8%となり、2023年2月時点(49.2%)から大きく減少した。

一方、借入のある企業の16.9%が今後の返済に「不安」を感じ、2023年2月時点からやや増加している。取引金融機関に対しては販売先や取引先の紹介など、収益改善に向けた前向きな支援を期待する声が多い。

原材料やエネルギー価格の高騰が長期化しているうえ、恒常的な人手不足も加わり、多くの企業は収益性の向上が難しい状況にある。さらに海外経済の下振れリスクも顕在化。これらのマイナス影響を受ける企業をはじめとして、ニーズに応じた伴走支援が重要になっている。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019